

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成22年2月9日
【四半期会計期間】 第114期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
【会社名】 中央電気工業株式会社
【英訳名】 Chuo Denki Kogyo Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 染谷 良
【本店の所在の場所】 新潟県妙高市大字田口272番地
【電話番号】 0255(86)3101
【事務連絡者氏名】 総務部長 榊原 道治
【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門一丁目1番12号
【電話番号】 03(3591)1402
(注)平成22年2月12日から最寄りの連絡場所は下記に移転する予定である。
最寄りの連絡場所 東京都千代田区西神田三丁目2番1号
電話番号 03(3514)0511
【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 田畑 信
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第3四半期連結 累計期間	第114期 第3四半期連結 累計期間	第113期 第3四半期連結 会計期間	第114期 第3四半期連結 会計期間	第113期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	44,416,271	18,153,906	15,828,838	6,479,394	53,737,592
経常利益(千円)	14,345,033	377,913	4,571,569	700,453	13,247,482
四半期(当期)純利益(千円)	8,502,705	213,491	2,686,679	422,069	7,807,121
純資産額(千円)	-	-	23,422,217	25,008,056	22,703,611
総資産額(千円)	-	-	43,198,908	34,358,035	40,413,075
1株当たり純資産額(円)	-	-	849.43	792.09	823.38
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	308.31	7.62	97.43	14.59	283.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	54.2	72.8	56.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,827,531	642,657	-	-	7,616,920
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	637,273	2,497,782	-	-	1,224,676
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,547,499	689,538	-	-	2,943,418
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	3,660,673	4,636,760	8,466,740
従業員数(人)	-	-	361	428	349

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載していない。

2【事業の内容】

当企業集団は、住友金属工業株式会社（その他の関係会社）と中央電気工業株式会社（当社）及び当社の子会社（中電産業株式会社、中電興産株式会社）とで構成されている。

当第3四半期連結会計期間における、各部門に係る事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりである。

（合金鉄事業）

事業の内容について重要な変更はなく、また、主要な関係会社にも異動はない。

（機能材料事業）

平成21年12月1日において、当社は住金モリコープ株式会社の子会社化を含む住友金属工業株式会社のリチウムイオン電池負極材料事業を承継した。これは、住友金属工業グループで分散していた二次電池材料事業の集約・統合を図り、当社を核とした体制に構築するとともに、本件吸収分割の対価を当社が発行する新株とすることにより住友金属工業株式会社と当社の資本関係を一層強化し、従来の事業内容に加えて二次電池材料事業の成長・拡大を目指すものである。なお、住金モリコープ株式会社は同日付にて商号を中電レアアース株式会社に変更している。

（土木建築関連事業）

事業の内容について重要な変更はなく、また、主要な関係会社にも異動はない。

この結果、平成21年12月31日現在では、当企業集団は、住友金属工業株式会社（その他の関係会社）と中央電気工業株式会社（当社）及び当社の子会社（中電産業株式会社、中電興産株式会社及び中電レアアース株式会社）とで構成されることとなった。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、次の会社が新たに提出会社の関係会社となった。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 中電レアアース(株)	東京都中央区	280,000	機能材料事業	100.0	当社が原材料等の一部について、加工を受託している。 役員の兼任等...有り 資金援助...運転資金の貸付

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 上記子会社は、特定子会社に該当しない。

3. 上記子会社は平成22年2月12日から東京都千代田区に移転する予定である。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	428
---------	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員である。

2. 従業員数が当第3四半期連結会計期間において63人増加したのは主に機能材料事業であり、住金モリコープ株式会社（現 中電レアアース株式会社）の子会社化を含む住友金属工業株式会社とのリチウムイオン電池負極材料事業の承継によるものが主な理由である。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	314
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
合金鉄事業	3,737,431	59.4
機能材料事業	970,582	12.7
土木建築関連事業	121,097	23.1
合計	4,829,111	52.8

- (注) 1. 金額は販売価格によって表示している。
2. 上記の金額に消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
土木建築関連事業	106,304	29.2	109,253	40.7

- (注) 1. 合金鉄事業及び機能材料事業については受注生産を行っていない。
2. 上記の金額に消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
合金鉄事業	5,461,858	62.7
機能材料事業	862,890	4.5
土木建築関連事業	154,645	46.3
合計	6,479,394	59.1

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
住友金属工業(株)	5,935,807	37.5	2,343,113	36.2
住友商事(株)	5,199,636	32.8	2,050,979	31.7

2. 上記の金額に消費税等は含まれていない。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当社と住友金属工業株式会社は、平成21年10月28日に、住金モリコープ株式会社(現 中電レアアース株式会社)の子会社化を含む住友金属工業株式会社のリチウムイオン電池負極材料事業を当社が承継する吸収分割契約を締結し、平成21年12月1日に完了した。

詳細は、「第5 経理の状況 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりである。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間の事業別の経営成績は以下のとおりである。

(合金鉄事業)

合金鉄の需要先である鉄鋼業界の粗鋼生産量は第2四半期以降増加傾向にあり、当社のマンガン系合金鉄の販売数量は第3四半期に増加したものの、上半期が低水準であったため、当第3四半期連結累計期間の合計では前年同期に比べ大幅な減少となった。

販売価格については、前連結会計年度後半から急落したマンガン系合金鉄国際市況は、第2四半期の後半から回復傾向にあるものの回復の足取りは重く、当社マンガン系合金鉄の平均販売価格は、依然低水準に留まった。

コスト面では、原材料のマンガン鉱石の価格は、前連結会計年度に大きく上昇した後、当連結会計年度に入り急落したが、前連結会計年度中に購入した高価格のマンガン鉱石の在庫の影響が残っており、原料費は低下してきているものの未だ鉱石価格ダウンの効果は十分には出ていない。

操業面では、電力代の安価な夜間主体の電気炉操業を継続し、販売数量減少に対応した最適生産体制をとっている。

また、棚卸資産の評価損はコストの低下と第4四半期の販売価格の上昇予想により第2四半期に比べ、約9億円減少したが、評価損の全額の解消には至っていない。

以上により、当事業の業績は、前年同四半期に比べ売上高及び損益が大幅に減少し、当事業の売上高は5,461,858千円（前年同四半期比62.7%減）、営業利益は621,709千円（前年同四半期比85.9%減）となった。

(機能材料事業)

当事業の主力製品である水素吸蔵合金は、ハイブリッド自動車の販売台数増加に伴い当社の販売数量も増加し、第3四半期では昨年のピーク時の水準に回復しており、フル生産状況にある。

マンガン系無機化学品については、第3四半期は需要回復と拡販により販売数量が増加したが、上半期の落ち込みと販売価格の下落により当第3四半期連結累計期間の合計では前年同期に比べ売上高は減少している。

以上により、当事業の売上高は862,890千円（前年同四半期比4.5%減）、営業利益は67,634千円（前年同四半期比38.7%減）となった。

なお、住友金属工業株式会社のリチウムイオン電池負極材料事業の吸収分割により、当社が事業承継した黒鉛事業を平成21年12月より含めている。新たに子会社となった中電レアアース株式会社の事業については、当第3四半期会計期間末連結貸借対照表より連結しており、当第3四半期連結経営成績には含まれておらず、当第4四半期連結会計期間から連結経営成績に含める。

(土木建築関連事業)

厳しい事業環境が続いており、当事業の売上高は220,598千円（前年同四半期比39.5%減）、営業利益は21,297千円（前年同四半期比13.5%減）となった。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は6,479,394千円、連結営業利益は708,207千円、連結経常利益は700,453千円、連結四半期純利益は422,069千円となった。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少及び法人税等の支払いがあったものの、税金等調整前四半期純利益の計上及び売上債権及び棚卸資産の減少により、合計で1,593,602千円の収入となった。設備投資等の投資活動で701,372千円、配当等の財務活動で139,390千円の支出となった結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は4,636,760千円（前年同四半期末残高は3,660,673千円）となった。

また、前第3四半期連結会計期間との比較においては、2,634,089千円の支払いの減少である。これは、税金等調整前四半期純利益及び仕入債務の減少があったものの、売上債権、棚卸資産及び法人税等の支払額の減少等により営業活動による支出が2,347,752千円減少したこと、短期貸付金、設備投資支出の増加等により投資活動による支出が432,577千円増加したこと、及び短期借入金金の削減を行わなかったこと等により財務活動による支出が718,914千円減少したことによるものである。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

合金鉄事業については、需要先である鉄鋼業界の粗鋼生産は回復傾向にあり、当社のマンガン系合金鉄の販売数量も増加が予想されるが、販売価格面では、国際市況の回復の足取りは重く、販売価格の上昇には今しばらくの時間がかかるものと予想している。コスト面では、原料のマンガン鉱石の購入価格下落の効果は、まだ十分に表れていない。このような事態に対し、製造コストの最大限効率化を図るため、電力価格の安価な夜間主体の電気炉操業、原材料の調達・配合の改善、経費の削減等のコスト低減にあらゆる努力を行う。

機能材料事業については、水素吸蔵合金はハイブリッド自動車の販売数量増加に伴い、当社の販売数量も当第1四半期後半から回復しており、今後の更なる増加を期待している。生産能力の増強を行い、需要の増加に対応していく。リチウムイオン電池材料については、正極材原料用硫酸マンガン化成品、負極材料用黒鉛及び合金の販売数量増加に向けた営業強化を推進する。中電レアアース株式会社で行っている磁石用合金材料についても、販売数量増加に向けた努力に加え、原料面、製造技術面での子会社化によるシナジー効果の実現に注力する。事業の基礎となる研究開発は住友金属工業株式会社総合技術研究所と協力して取り組んでいく。

当期の事業環境は厳しい状態が続くと予想されるが、環境事業の処理量拡大やハイブリッド自動車の増加への対応など、地球環境への貢献を重視しつつ、経営基盤の強化を継続して行っていく。また、中長期的な視点に立ち、必要な設備の維持更新投資を継続するとともに、新製品・新技術の研究開発、世代交代に備えた要員の採用と技術伝承のための計画的な社内教育など、将来を見据えた取り組みを実施する。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、47,510千円である。
なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【設備の状況】

1. 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、当社が住金モリコープ株式会社（現 中電レアアース株式会社）の子会社化を含む住友金属工業株式会社のリチウムイオン電池負極材料事業を承継したことにより、以下の主要な設備が異動となった。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 m ²)	その他	合計	
大阪黒鉛工場 (大阪府大阪市)	機能材料事業	機能材料製造 設備	972	99,637	- (-)	7,622	108,232	3

(注) 帳簿価額は、有形固定資産に係るものである。また、帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品、建設仮勘定の合計である。なお、帳簿価額上記金額には消費税等を含んでいない。

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 m ²)	その他	合計	
中電レアアース(株) 和歌山事業所 (和歌山県和歌山市)	機能材料事業	機能材料製造 設備	88,807	256,981	- (-)	14,203	359,992	46

(注) 帳簿価額は、有形固定資産及び無形固定資産に係るものである。また、帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品、建設仮勘定及び無形固定資産の合計である。なお、帳簿価額上記金額には消費税等を含んでいない。

2. 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,600,000	31,600,000	東京証券取引所 (市場第二部)	1単元の株式数 100株
計	31,600,000	31,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日 (注)	4,000	31,600	-	3,630,000	-	2,451,753

(注) 住友金属工業株式会社のリチウムイオン電池負極材料事業の吸収分割契約に基づき平成21年12月1日に新株を発行したものである。なお、これによる資本金及び資本準備金の増加はない。

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 27,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,560,800	315,608	同上
単元未満株式	普通株式 11,600	-	-
発行済株式総数	31,600,000	-	-
総株主の議決権	-	315,608	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数欄には、証券保管振替機構名義の株式が、7,000株含まれている。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数70個が含まれている。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中央電気工業(株)	新潟県妙高市大字田口272番地	27,600	-	27,600	0.09
計	-	27,600	-	27,600	0.09

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	730	705	957	830	840	849	774	809	720
最低(円)	492	540	665	606	744	695	629	540	605

(注) 東京証券取引所における市場第二部相場である。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	799,294	4,482,958
預け金	3,837,465	3,983,781
受取手形及び売掛金	2 5,258,898	8,432,182
商品及び製品	4,659,254	5,727,707
仕掛品	463,097	225,994
原材料及び貯蔵品	7,477,342	6,873,104
その他	558,365	1,066,342
貸倒引当金	500	300
流動資産合計	23,053,219	30,791,771
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	3,960,173	3,794,286
その他(純額)	4,202,419	4,142,889
有形固定資産合計	1 8,162,593	1 7,937,176
無形固定資産	606,080	96,851
投資その他の資産		
その他	2,543,830	1,591,184
貸倒引当金	7,688	3,907
投資その他の資産合計	2,536,142	1,587,276
固定資産合計	11,304,816	9,621,303
資産合計	34,358,035	40,413,075
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 4,769,821	8,189,117
短期借入金	1,700,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	-	1 500,000
未払法人税等	16,462	3,983,282
その他	971,043	1,869,678
流動負債合計	7,457,326	16,242,077
固定負債		
長期借入金	1,800,000	1 1,300,000
その他	92,653	167,386
固定負債合計	1,892,653	1,467,386
負債合計	9,349,979	17,709,463

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,630,000	3,630,000
資本剰余金	5,251,753	2,451,753
利益剰余金	16,045,504	16,521,349
自己株式	22,219	21,205
株主資本合計	24,905,038	22,581,897
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103,017	121,714
評価・換算差額等合計	103,017	121,714
純資産合計	25,008,056	22,703,611
負債純資産合計	34,358,035	40,413,075

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	44,416,271	18,153,906
売上原価	28,542,363	16,323,282
売上総利益	15,873,907	1,830,623
販売費及び一般管理費	1,541,673	1,347,701
営業利益	14,332,234	482,922
営業外収益		
受取利息	23,189	10,355
受取配当金	26,821	11,962
為替差益	23,781	-
その他	19,896	18,942
営業外収益合計	93,689	41,260
営業外費用		
支払利息	59,922	43,240
減価償却費	-	84,645
その他	20,967	18,383
営業外費用合計	80,890	146,269
経常利益	14,345,033	377,913
特別利益		
固定資産売却益	3,839	-
投資有価証券売却益	-	759
受取損害賠償金	2,570	-
貸倒引当金戻入額	200	824
特別利益合計	6,609	1,583
特別損失		
固定資産売却損	1,451	-
固定資産除却損	74,508	13,460
投資有価証券評価損	-	10,088
鹿島電気炉改修時操業停止損	96,819	-
その他	19,366	-
特別損失合計	192,145	23,548
税金等調整前四半期純利益	14,159,497	355,948
法人税、住民税及び事業税	5,557,751	23,512
法人税等調整額	99,040	118,945
法人税等合計	5,656,791	142,457
四半期純利益	8,502,705	213,491

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	15,828,838	6,479,394
売上原価	10,784,005	5,310,663
売上総利益	5,044,833	1,168,731
販売費及び一般管理費	489,240	460,523
営業利益	4,555,593	708,207
営業外収益		
受取利息	7,338	3,080
受取配当金	12,268	5,737
為替差益	19,360	-
その他	2,307	8,301
営業外収益合計	41,275	17,119
営業外費用		
支払利息	17,756	14,158
債権売却損	5,225	5,737
その他	2,316	4,977
営業外費用合計	25,299	24,874
経常利益	4,571,569	700,453
特別利益		
固定資産売却益	3,839	-
投資有価証券評価損戻入益	-	348
貸倒引当金戻入額	1,100	-
特別利益合計	4,939	348
特別損失		
固定資産除却損	59,653	3,114
鹿島電気炉改修時操業停止損	36,895	-
貸倒引当金繰入額	-	200
その他	15,809	-
特別損失合計	112,358	3,314
税金等調整前四半期純利益	4,464,150	697,486
法人税、住民税及び事業税	1,761,600	8,754
法人税等調整額	15,871	266,662
法人税等合計	1,777,471	275,416
四半期純利益	2,686,679	422,069

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,159,497	355,948
減価償却費	797,309	1,054,695
のれん償却額	-	2,826
貸倒引当金の増減額(は減少)	91	624
前払年金費用の増減額(は増加)	116,205	27,491
鹿島電気炉改修引当金の増減額(は減少)	105,000	-
受取利息及び受取配当金	50,010	22,318
支払利息	59,922	43,240
投資有価証券評価損益(は益)	13,209	10,088
固定資産売却損益(は益)	2,387	-
固定資産除却損	35,683	12,790
売上債権の増減額(は増加)	5,004,193	4,398,321
たな卸資産の増減額(は増加)	4,621,156	1,877,090
未収入金の増減額(は増加)	37,898	64,346
前払費用の増減額(は増加)	197,217	168,811
仕入債務の増減額(は減少)	2,247,847	4,219,250
前受金の増減額(は減少)	55,283	32,235
未払費用の増減額(は減少)	882	35,490
未払消費税等の増減額(は減少)	81,506	62,802
その他	86,489	36,811
小計	7,205,686	3,348,965
利息及び配当金の受取額	50,010	22,334
利息の支払額	55,223	39,852
損害賠償金の受取額	2,570	-
法人税等の支払額	5,375,512	3,974,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,827,531	642,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	660,962	1,912,463
有形固定資産の売却による収入	7,798	-
短期貸付金の純増減額(は増加)	-	600,000
長期貸付けによる支出	-	13,000
長期貸付金の回収による収入	2,939	5,822
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	80,332
その他	12,951	58,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	637,273	2,497,782

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	900,000	500,000
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	400,000	-
配当金の支払額	1,240,827	688,524
その他	6,672	1,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,547,499	689,538
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,357,240	3,829,979
現金及び現金同等物の期首残高	5,017,914	8,466,740
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,660,673	4,636,760

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間において新たに株式を取得したことにより、中電レアアース株式会社を連結の範囲に含めている。 なお、四半期連結財務諸表の作成にあたり、同社の第3四半期会計期間末である平成21年12月31日をみなし取得日としているため、当第3四半期連結会計期間においては、同社の貸借対照表のみを連結している。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 3社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はない。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定している。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定している。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「減価償却費」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記している。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「減価償却費」は14,391千円である。</p> <p>また、前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記している。なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は13,209千円である。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>前第3四半期連結会計期間末において、固定資産の「有形固定資産」に含めていた「機械装置及び運搬具(純額)」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間末では区分掲記している。なお、前第3四半期連結会計期間末の固定資産の「有形固定資産」に含まれる「機械装置及び運搬具(純額)」は3,302,402千円である。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1 (1) 有形固定資産の減価償却累計額 19,740,209千円</p> <p>(2) 担保提供資産 担保に供している資産については、当第3四半期連結会計期間において全て解除している。</p>	<p>1 (1) 有形固定資産の減価償却累計額 17,217,287千円</p> <p>(2) 担保提供資産 (担保に提供している資産) 工場財団 建物及び構築物 624,311千円 機械装置及び運搬具 2,677,440 土地 601,886 その他 4,899 計 3,908,538 (担保に係る債務) 1年内返済予定の長期借入金 500,000千円</p> <p>長期借入金 10,000 計 510,000</p>
<p>2 第3四半期連結会計期間末日満期手形 第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日手形が四半期連結会計期間末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 64,846千円 支払手形 147,437 設備関係支払手形 235,736</p>	<p>2</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>荷造費・運搬費 324,194千円 給与手当 530,670</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>給与手当 568,919千円 退職給付費用 31,185</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>荷造費・運搬費 96,134千円 給与手当 179,503</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>給与手当 188,915千円 退職給付費用 10,770</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 783,851千円	現金及び預金 799,294千円
預け金 2,876,822	預け金 3,837,465
現金及び現金同等物 3,660,673	現金及び現金同等物 4,636,760
(注) 預け金は住金フィナンシャルサービス㈱に対する当社資金の預入である。	(注) 預け金は住金フィナンシャルサービス㈱に対する当社資金の預入である。

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 31,600,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 27,680株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	551,474	20	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	137,862	5	平成21年9月30日	平成21年12月1日	利益剰余金

4. 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成21年12月1日付を効力発生日とする住金モリコープ株式会社(現中電レアアース株式会社)の子会社化を含む住友金属工業株式会社のリチウムイオン電池負極材料事業を承継する吸収分割の対価として新株を発行したことにより、その他資本剰余金が2,800,000千円増加し、第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が5,251,753千円となっている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	合金鉄事業 (千円)	機能材料 事業(千円)	土木建築関連 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,637,512	903,207	288,118	15,828,838	-	15,828,838
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	76,464	76,464	(76,464)	-
計	14,637,512	903,207	364,583	15,905,303	(76,464)	15,828,838
営業利益	4,419,964	110,400	24,611	4,554,975	617	4,555,593

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	合金鉄事業 (千円)	機能材料 事業(千円)	土木建築関連 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,461,858	862,890	154,645	6,479,394	-	6,479,394
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	65,953	65,953	(65,953)	-
計	5,461,858	862,890	220,598	6,545,347	(65,953)	6,479,394
営業利益	621,709	67,634	21,297	710,641	(2,433)	708,207

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	合金鉄事業 (千円)	機能材料 事業(千円)	土木建築関連 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,882,535	2,942,130	591,605	44,416,271	-	44,416,271
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	182,654	182,654	(182,654)	-
計	40,882,535	2,942,130	774,260	44,598,926	(182,654)	44,416,271
営業利益	13,698,280	591,453	40,259	14,329,993	2,241	14,332,234

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	合金鉄事業 (千円)	機能材料 事業(千円)	土木建築関連 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,510,144	2,242,629	401,132	18,153,906	-	18,153,906
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	151,601	151,601	(151,601)	-
計	15,510,144	2,242,629	552,733	18,305,507	(151,601)	18,153,906
営業利益	378,163	79,964	25,668	483,797	(875)	482,922

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等

(1) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び製造方法の類似性に基づき、合金鉄事業、機能材料事業及び土木建築関連事業に区分している。

(2) 各区分に属する主要な製品

合金鉄事業.....フェロマンガ、シリコマンガ等の合金鉄

機能材料事業.....硫酸マンガ、炭酸マンガ並びに水素吸蔵合金等の機能材料

土木建築関連事業...土木・建築業及び建築資材

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略している。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

パーチェス法の適用

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日並びに企業結合の法的形式の名称

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 住友金属工業株式会社

取得した事業の内容 リチウムイオン電池負極材料事業

(2) 企業結合を行った主な理由

従来のハイブリッド車搭載ニッケル水素電池用水素吸蔵合金やリチウムイオン電池用正極材料の原料として用いられる硫酸マンガン化成品に加えて、リチウムイオン電池用負極材料にも事業領域を拡大させ、二次電池関連事業について、お客様からの幅広い需要に対応できる体制を構築するためである。

また、本件吸収分割により当社の子会社となる住金モリコープ株式会社(現 中電レアアース株式会社)の磁石用合金材料事業についても引き続き拡大・発展に取り組んでいく。特に、同社の磁石用合金材料は当社のニッケル水素電池用水素吸蔵合金と同様にレアアースを主な原料とし、製造技術に共通点が多く、磁石用合金材料についても統合による大きなシナジーを見込んでいる。

(3) 企業結合日

平成21年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

吸収分割

2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

当社が事業承継した黒鉛事業を平成21年12月1日から平成21年12月31日まで含めている。

なお、新たに子会社となった中電レアアース株式会社の事業については含まれておらず、当第4四半期連結会計期間から含める。

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得原価	2,826,079千円
内訳	
・ 相手企業に交付した当社普通株式の時価	2,800,000千円
・ 取得に直接要した費用	26,079千円

4. 交付株式数及びその評価額

当社は4,000千株を住友金属工業株式会社に交付した。交付株式数は、本件吸収分割の承継事業評価額に基づき算定し、事業評価額については、第三者機関が算定した結果を参考として当事者間で合意したものである。

なお、交付した株式の評価額は2,800,000千円である。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれん

532,019千円

(2)発生原因

リチウムイオン電池負極材料事業の取得原価が、吸収分割により承継した資産及び引き受けた負債に配分された純額に対して超過した差額を、入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的にのれんとして計上している。

(3)償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	2,812,000千円
経常利益	439,000千円
四半期当期純利益	214,000千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としている。

なお、当該注記は監査証明を受けていない。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 792円9銭	1株当たり純資産額 823円38銭

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 308円31銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純利益金額 7円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	8,502,705	213,491
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	8,502,705	213,491
普通株式の期中平均株式数(株)	27,578,445	28,023,800

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 97円43銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純利益金額 14円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	2,686,679	422,069
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	2,686,679	422,069
普通株式の期中平均株式数(株)	27,576,300	28,920,155

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
該当事項なし。

2【その他】

平成21年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・137,862千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・5円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日および支払開始日・・・・・・・・平成21年12月1日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っている。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月3日

中央電気工業株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯野 健一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央電気工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央電気工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更1．会計処理基準に関する事項の変更（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更に記載されているとおり、会社は合金鉄製造設備及び水素吸蔵合金製造設備の減価償却方法について、従来定額法を採用していたが、第1四半期連結会計期間から定率法を採用することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月4日

中央電気工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯野 健一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山野辺 純一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央電気工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央電気工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。